

下水道事業会計予算

議第27号

令和6（2024）年度柏崎市下水道事業会計予算

（総則）

第1条 令和6（2024）年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	31,260 世帯
(2) 年間有収水量	8,061,000 m ³
(3) 1日平均有収水量	22,085 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア し尿受入施設整備工事	事業費 1,473,500 千円
イ 自然環境浄化センター脱水設備改築更新工事	事業費 262,000 千円
ウ 鵜川右岸第2雨水調整池整備事業	事業費 133,000 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 公共下水道事業収益	3,850,305 千円
第1項 営業収益	1,765,099 千円
第2項 営業外収益	2,085,085 千円
第3項 特別利益	121 千円
第2款 農業集落排水事業収益	1,110,232 千円
第1項 営業収益	214,900 千円
第2項 営業外収益	895,219 千円
第3項 特別利益	113 千円
合 計	4,960,537 千円
支	出
第1款 公共下水道事業費用	3,642,133 千円
第1項 営業費用	3,323,475 千円
第2項 営業外費用	314,247 千円
第3項 特別損失	3,611 千円
第4項 予備費	800 千円
第2款 農業集落排水事業費用	1,274,712 千円
第1項 営業費用	1,200,307 千円
第2項 営業外費用	71,594 千円
第3項 特別損失	2,611 千円
第4項 予備費	200 千円
合 計	4,916,845 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,930,650 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 125,668 千円、過年度分損益勘定留保資金 278,757 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,526,225 千円で

補填するものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			3,582,400千円
第1項 企業債			2,098,200千円
第2項 受益者負担金分担金			18,143千円
第3項 工事負担金			25,400千円
第4項 出資金			47,800千円
第5項 補助金			1,392,837千円
第6項 固定資産売却代金			20千円
	支	出	
第1款 資本的支出			5,513,050千円
第1項 建設改良費			2,890,884千円
第2項 企業債償還金			2,622,166千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額 千円	年度	年割額 千円
1 資本的支出	1 建設改良費	鵜川右岸第2雨水調整池整備事業	350,000	令和6年度 (2024年度)	133,000
				令和7年度 (2025年度)	217,000
		下水道台帳システム構築	90,000	令和6年度 (2024年度)	45,000
				令和7年度 (2025年度)	45,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良工事	千円 1,270,800	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。その他の資金については融資先と協議して定める。
資本費 平準化債	640,000			
下水道事業債 (特別措置分)	187,400			
合計	2,098,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- | | | |
|-----------|--------|------|
| (1) 営業費用 | 営業外費用 | 特別損失 |
| (2) 建設改良費 | 企業債償還金 | |

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 251,391 千円 |
|-----------|------------|

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- | | |
|-------------------------------------|--------------|
| (1) 分流式下水道等に要する経費 | 1,162,099 千円 |
| (2) 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 | 26,553 千円 |
| (3) 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 | 4,426 千円 |
| (4) 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還元金及び利子に要する経費 | 6,805 千円 |
| (5) 下水道事業債（特別措置分）の償還元金及び利子に要する経費 | 232,513 千円 |
| (6) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 | 3,035 千円 |
| (7) ガス事業清算金活用基金 | 50,000 千円 |
| (8) 広域化・共同化に要する経費 | 3,333 千円 |
| (9) し尿受入施設整備事業に要する経費 | 158,635 千円 |

令和6年（2024年）2月22日提出

柏崎市長 櫻井雅浩

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

(附属書類第1号)

令和6年度(2024年度)柏崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	節
1	公共下水道事業収益		
	1	営業収益	
		1	公共下水道使用料
			2 公共下水道使用料
		2	雨水負担金
			3 雨水負担金
	2	営業外収益	
		1	受取利息
			9 預金利息
			10 有価証券利息
		2	補助金
			11 他会計補助金
			12 国庫補助金
		3	長期前受金戻入
			15 国県補助金戻入
			16 受贈財産評価額戻入
			18 工事負担金戻入
			19 その他長期前受金戻入
		6	雑収益
			23 その他雑収益

予 定 額	備 考
千円	千円
3,850,305	
1,765,099	
1,327,818	
1,327,818	年間有収水量6,888,000m ³
437,281	
437,281	
2,085,085	
2	
1	
1	
941,388	
926,388	分流式下水道等に要する経費 831,726 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 26,553 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 4,426 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還利子に要する経費 610 下水道事業債（特別措置分）の償還利子に要する経費 5,798 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 2,513 広域化・共同化に要する経費 3,333 し尿受入施設整備事業に要する経費 1,429 ガス事業清算金活用基金 50,000
15,000	公共下水道事業防災・安全交付金
1,127,769	
928,258	
50,315	
148,464	
732	
15,926	
15,926	原子力立地給付金ほか

款	項	目	節
	3 特別利益		
		2 過年度損益修正益	
			25 過年度損益修正益
		3 その他特別利益	
			26 その他特別利益
2 農業集落排水 事業収益	1 営業収益		
		1 集落排水 施設使用料	
			4 集落排水 施設使用料
	2 営業外収益		
		1 受取利息	
			9 預金利息
		2 補助金	
			11 他会計補助金
			13 県補助金
		3 長期前受金戻入	
			15 国県補助金戻入
			16 受贈財産評価額戻入
			18 工事負担金戻入
		6 雑収益	
			23 その他雑収益
	3 特別利益		
		2 過年度損益修正益	
			25 過年度損益修正益
		3 その他特別利益	
			26 その他特別利益
	合	計	

予 定 額	備 考
千円	千円
121	
111	
111	
10	
10	
1,110,232	
214,900	
214,900	
214,900	年間有収水量1,173,000m ³
895,219	
1	
1	
334,396	
330,924	分流式下水道等に要する経費 330,373 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還利子に要する経費 29 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 522
3,472	新潟県農業集落排水事業起債償還利子補助金
552,438	
468,381	
1,774	
82,283	
8,384	
8,384	原子力立地給付金ほか
113	
103	
103	
10	
10	
4,960,537	

支 出

款	項	目	節
1 公共下水道事業費用			
1 営業費用			
1 管渠 <small>きよ</small> 費			
			9 備消品費
			10 修繕費
			12 電力料
			13 燃料費
			14 光熱水費
			16 通信運搬費
			17 委託料
			18 手数料
			19 賃借料
			20 保険料
			32 固定資産除却費
			33 減価償却費
2 ポンプ場費			
			9 備消品費
			10 修繕費
			12 電力料
			13 燃料費
			14 光熱水費
			16 通信運搬費
			17 委託料

予 定 額	備 考	
千円		千円
3,642,133		
3,323,475		
1,577,264		
140	工具器具備品及び消耗品	
33,290	マンホール及びマンホールポンプ修繕ほか	
24,989		
97	車両用燃料	
51	マンホールポンプ水道料金	
3,360	マンホールポンプ電話回線料	
44,682	マンホールポンプ運転管理業務委託料	14,217
	上下水道マッピングシステム更新業務委託料	7,380
	管路調査清掃業務委託料ほか	23,085
55	測量機器検定手数料	
6,112	庁用車リース料	621
	強力吸引車等借上料	4,741
	借地料ほか	750
206	下水道賠償保険料	164
	自動車損害共済保険料	42
9,000		
1,455,282		
112,900		
260	工具器具備品及び消耗品	
2,000	中継ポンプ場設備修繕	
12,846		
100	自家用発電機燃料	
128	中継ポンプ場水道料金	
300	テレメータ回線専用料ほか	
7,001	中継ポンプ場運転管理業務委託料	5,141
	自家用電気工作物保守点検業務委託料ほか	1,860

款	項	目	節
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		3 処 理 場 費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			25 薬 品 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費

予 定 額	備 考	
千円		千円
44	燃料地下タンク検査手数料	
412	強力吸引車等借上料	
92	建物総合損害共済保険料	90
	下水道賠償保険料	2
1,000		
88,717		
880,516		
4,003	工具器具備品及び消耗品	
16,138	電気・機械設備修繕	11,138
	その他処理場設備修繕	5,000
77,632	自然環境浄化センター電力料	74,287
	石地アメニティライフセンター電力料	3,345
2,360	消化タンク加温燃料ほか	
1,603	処理場ガス水道料	
585	テレメータ回線専用料ほか	
353,258	自然環境浄化センター運転管理業務委託料	186,443
	石地アメニティライフセンター運転管理業務委託料	10,692
	自然環境浄化センター汚泥処理業務委託料	84,174
	石地アメニティライフセンター汚泥処理業務委託料	1,667
	電気計装設備保守点検業務委託料	24,959
	放流水等分析業務委託料ほか	45,323
1,505	一般廃棄物処理手数料	200
	汚泥放射性物質測定手数料ほか	1,305
5,455	庁用車リース料	647
	強力吸引車等借上料	3,755
	複合機リース料ほか	1,053
617	建物総合損害共済保険料	512
	自動車損害共済保険料	64
	下水道賠償保険料	41
27,123	高分子凝集剤ほか	
32		
15,000		
375,205		

款	項	目	節
		4 雨 水 費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		5 総 係 費	
			2 給 料
			3 手 当 等
			4 賞 与 引 当 金 繰 入 額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費

予 定 額	備 考	
千円 537,854		千円
600	工具器具備品及び消耗品	
79,433	鵜川左岸第5雨水ポンプ場ゲート修繕	18,700
	鵜川右岸第2雨水ポンプ場除塵機修繕	17,600
	雨水管渠・調整池等施設修繕ほか	43,133
7,345		
2,906	雨水ポンプ場自家用発電機燃料	
1,000	雨水ポンプ場ほか水道料	
1,000	テレメータ回線専用料ほか	
77,383	柏崎市内水ハザードマップ作成業務委託料	31,000
	上下水道施設運転管理業務委託料	17,318
	電気計装設備保守点検業務委託料ほか	29,065
233	燃料地下タンク検査手数料ほか	
7,125	強力吸引車等借上料ほか	
184	建物総合損害共済保険料	145
	下水道賠償保険料ほか	39
5,000		
355,645		
214,941		
56,826	会計年度任用職員以外の職員13人分	
	会計年度任用職員2人分	
23,339		
8,138	手当分	6,989
	法定福利費分	1,149
17,712	職員共済組合負担金	17,372
	地方公務員災害補償基金負担金ほか	340
351	被服貸与費	203
	健康診断料ほか	148
14,351		
186		
1,177	工具器具備品及び消耗品	

款	項	目	節
			10 修繕費
			13 燃料費
			14 光熱水費
			15 印刷製本費
			16 通信運搬費
			17 委託料
			18 手数料
			19 賃借料
			20 保険料
			22 負担金
			28 研修費
			29 公課費
			32 固定資産除却費
			33 減価償却費
			34 貸倒引当金繰入額
			48 報償費
	2 営業外費用		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	37 企業債利息
			38 一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	41 消費税及び 地方消費税

予 定 額	備 考	
千円		千円
1,090	庁舎設備修繕ほか	
33	自家用発電機燃料	
2,944	電気、ガス、水道料	
244	決算書印刷ほか	
5,091	郵便料、電話料ほか	
65,637	料金業務委託料	57,266
	業務システム及び局内ネットワーク保守業務委託料	3,225
	コンビニエンスストア料金収納委託料	1,922
	庁舎清掃委託料ほか	3,224
3,432	口座振替手数料	1,849
	不用紙・機密紙処分手数料ほか	1,583
993	複合機リース料ほか	
42	建物総合損害共済保険料ほか	
4,380	情報化関連システム等負担金	3,388
	下水道受益者負担金システム	568
	日本下水道協会負担金ほか	424
384		
4		
1,100		
7,076		
401		
10		
314,247		
219,247		
218,630		
617		
70,000		
70,000		

款	項	目	節
		3 雑 支 出	43 その他雑支出
		3 特 別 損 失	4 過年度損益修正損
			46 過年度損益修正損
	4 予 備 費		
		1 予 備 費	
	2 農業集落排水 事業費用	1 営業費用	
		1 管 渠 費	9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			19 賃 借 料
			20 保 険 料
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		2 処 理 場 費	9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			16 通 信 運 搬 費

予 定 額	備 考	
千円		千円
25,000		
25,000	控除対象外消費税及び地方消費税	
3,611		
3,611		
3,611	使用料等過年度修正損	
800		
800		
1,274,712		
1,200,307		
738,376		
100	工具器具備品及び消耗品	
15,793	マンホール及びマンホールポンプ修繕ほか	
13,801		
4,836	テレメータ回線専用料	
28,266	マンホールポンプ運転管理業務委託料	16,764
	上下水道マッピングシステム更新業務委託料	2,122
	管路調査清掃業務委託料ほか	9,380
1,306	強力吸引車等借上料	1,289
	借地料	17
77	下水道賠償保険料	
10,100		
664,097		
415,758		
1,000	工具器具備品及び消耗品	
6,809	電気・機械設備修繕	1,809
	その他処理場設備修繕	5,000
62,258		
1,101	自家用発電機燃料ほか	
1,593	処理場水道料	
540	処理場電話料	

款	項	目	節
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			25 薬 品 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		3 総 係 費	
			2 給 料
			3 手 当 等
			4 賞 与 引 当 金 繰 入 額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			15 印 刷 製 本 費
			16 通 信 運 搬 費

予 定 額	備 考	
千円		千円
54,355	処理場維持管理等業務委託料 自家用電気工作物保守点検業務委託料ほか	49,922 4,433
60,890	汚泥引抜き手数料 浄化槽法定検査手数料ほか	59,675 1,215
1,205	強力吸引車等借上料ほか	
303	建物総合損害共済保険料 自動車損害共済保険料 下水道賠償保険料	270 22 11
6,879	水処理剤ほか	
8		
6,400		
212,417		
46,173		
13,787	会計年度任用職員以外の職員 3 人分	
5,389		
2,185	手当分 法定福利費分	1,868 317
4,331	職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	4,279 52
72	被服貸与費 健康診断料ほか	42 30
3,914		
46		
384	工具器具備品及び消耗品	
225	庁舎設備修繕ほか	
8	自家用発電機燃料	
739	電気、ガス、水道料	
25	決算書印刷ほか	
1,274	郵便料、電話料ほか	

款	項	目	節
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			22 負 担 金
			28 研 修 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
			34 貸 倒 引 当 金 繰 入 額
	2 営 業 外 費 用		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37 企 業 債 利 息
			38 一 時 借 入 金 利 息
	3 特 別 損 失		
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	46 過 年 度 損 益 修 正 損
	4 予 備 費		
		1 予 備 費	
合		計	

予 定 額	備 考	
千円		千円
10,958	料金業務委託料	9,042
	業務システム及び局内ネットワーク保守業務委託料	806
	コンビニエンスストア料金収納委託料	304
	庁舎清掃業務委託料ほか	806
671	口座振替手数料	292
	不用紙・機密紙処分手数料ほか	379
326	複合機リース料ほか	
11	建物総合損害共済保険料ほか	
973	情報化関連システム等負担金	847
	柏崎刈羽農地協議会負担金ほか	126
37		
1		
200		
593		
24		
71,594		
71,594		
71,100		
494		
2,611		
2,611		
2,611	使用料等過年度修正損	
200		
200		
4,916,845		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額
			千円
1	資 本 的 収 入		3,582,400
	1	企 業 債	2,098,200
		1 企 業 債	2,098,200
	2	受 益 者 負 担 金	18,143
		1 受 益 者 負 担 金	18,143
		分 担 金	
		分 担 金	
	3	工 事 負 担 金	25,400
		1 工 事 負 担 金	25,400
	4	出 資 金	47,800
		1 一 般 会 計 出 資 金	47,800
	5	補 助 金	1,392,837
		1 国 庫 補 助 金	1,002,750
		2 他 会 計 補 助 金	390,087
	6	固 定 資 産 売 却 代 金	20
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	20

備	考
	千円
公共下水道事業	1,205,300
農業集落排水事業	65,500
資本費平準化債	640,000
下水道事業債（特別措置分）	187,400
公共下水道事業受益者負担金	10,022
農業集落排水事業受益者分担金	8,121
汚水管工事負担金	
過疎対策事業に要する経費	
公共下水道事業社会資本整備総合交付金	695,750
公共下水道事業防災・安全交付金	167,500
下水道防災事業補助金	65,000
農村整備事業補助金	73,000
農山漁村地域整備交付金	1,500
下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還元金に要する経費	6,166
下水道事業債（特別措置分）の償還元金に要する経費	226,715
し尿受入施設整備事業に要する経費	157,206

支		出		
款	項	目	予 定 額	
			千円	
1	資 本 的 支 出		5,513,050	
	1	建 設 改 良 費	2,890,884	
		1	擴 張 費	48,400
		2	改 良 費	2,663,122
		3	固 定 資 產 購 入 費	69,800
		4	事 務 費	109,562
	2	企 業 債 償 還 金	2,622,166	
		1	企 業 債 償 還 金	2,622,166

備		考		
				千円
1	新規公共ます取出工事			22,000
2	新規枝線拡張工事			26,400
1	自然環境浄化センター改築更新事業			489,000
	(1) 自然環境浄化センター汚泥濃縮槽改築更新工事	一式	227,000	
	(2) 自然環境浄化センター脱水設備改築更新工事	一式	262,000	
2	柏崎市公共下水道事業計画等策定業務委託	一式		94,000
3	污水管路施設等改良事業			131,469
	(1) 西部第四処理分区ほかマンホール蓋改築工事	一式	21,000	
	(2) 公共下水道污水幹線・枝線改良工事ほか	一式	72,913	
	(3) 農業集落排水管路施設改良工事ほか	一式	37,556	
4	雨水管路施設等改良事業			302,153
	(1) 鵜川右岸第2雨水調整池整備事業	一式	133,000	
	(2) 葦藪川10号雨水幹線改良工事	一式	78,000	
	(3) 雨水幹線・枝線改良工事ほか	一式	91,153	
5	し尿受入施設建設関連事業			1,473,500
	(1) し尿受入施設整備工事	一式	1,473,500	
6	農業集落排水処理場機能強化対策事業			173,000
	(1) 門出地区機能強化対策工事	一式	150,000	
	(2) 岡田地区機能強化対策実施設計業務委託	一式	10,000	
	(3) 北条地区維持管理適正化計画策定業務委託	一式	8,000	
	(4) 北条地区調査計画策定業務委託	一式	5,000	
1	機械装置		庁舎冷温水発生機入替	24,800
2	無形固定資産		下水道台帳システム	45,000
2	給料	(会計年度任用職員以外の職員11人分、会計年度任用職員2人分)		46,257
3	手当等			22,066
4	賞与引当金繰入額	(手当分5,767、法定福利費分969)		6,736
5	法定福利費			14,993
6	厚生福利費			302
7	退職給付費			13,047
8	旅費			368
9	備用品費			645
13	燃料費			704
15	印刷製本費			54
16	通信運搬費			140
18	手数料			236
19	賃借料			2,484
20	保険料			89
22	負担金			1,070
28	研修費			371
1	公共下水道事業			2,142,157
2	農業集落排水事業			480,009

(附属書類第2号)

令和6年度(2024年度)柏崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年(2024年)4月1日から令和7年(2025年)3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	84,786
	減価償却費	3,159,032
	減損損失	0
	固定資産除却費	47,800
	引当金の増減額(△は減少)	△ 44,192
	長期前受金戻入額	△ 1,656,307
	受取利息及び受取配当金	△ 3
	支払利息	290,841
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 72,503
	前払費用の増減額(△は増加)	△ 4
	未払金の増減額(△は減少)	477,462
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	預り金の増減額(△は減少)	0
	前受金の増減額(△は減少)	0
	小計	2,286,912
	利息及び配当金の受取額	3
	利息の支払額	△ 290,841
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,996,074
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,965,617
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,091
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	1,412,480
	貸付金の返還による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,557,228
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,270,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,955,245
	その他の企業債による収入	827,400
	その他の企業債の償還による支出	△ 666,921
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	0
	その他の他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	47,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 476,166
	資金に係る換算額	0
	資金増加額(又は減少額)	△ 37,320
	資金期首残高	1,807,057
	資金期末残高	1,769,737

(附属書類第3号)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	25 (6)	0	116,870	95,050	211,920	39,471	251,391
前年度	26 (4)	0	116,620	79,839	196,459	40,727	237,186
比 較	△ 1 (2)	0	250	15,211	15,461	△ 1,256	14,205

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	3,132	1,266	2,162	214	1,246	10,436
	前年度	4,164	618	2,173	214	1,246	10,546
	比 較	△ 1,032	648	△ 11	0	0	△ 110
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	203	40	24,545	20,494	31,312	
	前年度	203	40	24,771	19,282	16,582	
	比 較	0	0	△ 226	1,212	14,730	

(注)()内は、短時間勤務職員数及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものである。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	25 (2)	0	110,216	93,453	203,669	37,950	241,619
前年度	26 (1)	0	111,481	79,029	190,510	39,559	230,069
比 較	△ 1 (1)	0	△ 1,265	14,424	13,159	△ 1,609	11,550

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	3,132	1,266	1,733	214	1,246	10,436
	前年度	4,164	618	1,792	214	1,246	10,546
	比 較	△ 1,032	648	△ 59	0	0	△ 110
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	203	40	23,934	19,937	31,312	
	前年度	203	40	24,342	19,282	16,582	
	比 較	0	0	△ 408	655	14,730	

(注)()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0 (4)	0	6,654	1,597	8,251	1,521	9,772
前年度	0 (3)	0	5,139	810	5,949	1,168	7,117
比 較	0 (1)	0	1,515	787	2,302	353	2,655

職員手当 の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	429	611	557
	前年度	381	429	0
	比 較	48	182	557

(注) ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備考	
給 料	250	給与改定に伴う増減分	671	人事勧告に伴う給料の増	
		昇給に伴う増加分	349		
		その他の増減分	△ 770	職員の会計間配置見直しによる減	
手 当	15,211	制度改正に伴う増減分	2,298	人事勧告に伴う期末・勤勉手当の増	
		その他の増減分	12,913	退職手当の増、会計間異動の差等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職 (1)
令和6年 (2024年) 1月1日現在	平均給料月額 (円)	351,032
	平均給与月額 (円)	386,437
	平均年齢 (歳)	48
令和5年 (2023年) 1月1日現在	平均給料月額 (円)	348,735
	平均給与月額 (円)	401,907
	平均年齢 (歳)	48

(2) 初任給

区 分	企業職 (1) (円)	企業職 (2) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200	—	196,200	—

(3) 級別職員数

(注) ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	級	企 業 職 (1)	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 (2024年) 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	8.0
	5級	5	20.0
	4級	13	52.0
	3級	2 (2)	8.0 (100.0)
	2級	1	4.0
	1級	2	8.0
	計	25 (2)	100.0 (100.0)
令和5年 (2023年) 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	7.7
	5級	5	19.2
	4級	12	46.3
	3級	5 (1)	19.2 (100.0)
	2級	1	3.8
	1級	1	3.8
	計	26 (1)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職 (1)	技 師	技 師	主 査	係 長 主 任	課長代理 場 長	課 長	—

(4) 昇給

区 分		企 業 職 (1)		
本 年 度	職員数(A)	(人)	25	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	23	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	1
		2号給	(人)	5
		3号給	(人)	2
		4号給	(人)	12
		8号給	(人)	3
比 率(B)/(A)	(%)	92		
前 年 度	職員数(A)	(人)	26	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	24	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	5
		3号給	(人)	0
		4号給	(人)	15
		8号給	(人)	4
比 率(B)/(A)	(%)	92.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率	(%) 0.18
支給対象職員の比率(令和6年(2024年)1月1日現在)	(%) 100.0
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	(円) 713
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、非常招集手当、徴収手当

(6) 期末・勤勉手当

(注)()内は、再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	役職加算5~15%	
前 年 度	2.200 (1.125)	2.200 (1.125)	4.400 (2.250)	役職加算5~15%	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	役職加算5~15%	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(附属書類第4号)

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 事 業					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国 庫 補助金	企業債	他会計 補助金	損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	
1	1	自然環境浄化センター汚泥濃縮槽改築更新工事	5 (2023)	151,000	81,950	69,000		50
			6 (2024)	227,000	93,500	133,000		500
			計	378,000	175,450	202,000		550
	資 建	自然環境浄化センター脱水設備改築更新工事	5 (2023)	93,000		93,000		
			6 (2024)	262,000		262,000		
			計	355,000		355,000		
	本 設	し尿受入施設整備工事	5 (2023)	526,500	259,250	213,800	53,450	
			6 (2024)	1,473,500	695,750	622,200	155,550	
			計	2,000,000	955,000	836,000	209,000	
	支 良	鵜川右岸第2雨水調整池整備事業	6 (2024)	133,000	65,000	68,000		
			7 (2025)	217,000	73,500	143,500		
			計	350,000	138,500	211,500		
	出 費	下水道台帳システム構築	6 (2024)	45,000				45,000
			7 (2025)	45,000				45,000
			計	90,000				90,000

前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	151,000		151,000		39.9	
		227,000	227,000		60.1	
	151,000	227,000	378,000		100.0	
	93,000		93,000		26.2	
		262,000	262,000		73.8	
	93,000	262,000	355,000		100.0	
	526,500		526,500		26.3	
		1,473,500	1,473,500		73.7	
	526,500	1,473,500	2,000,000		100.0	
		133,000	133,000		38.0	
				217,000		
		133,000	133,000	217,000	38.0	
		45,000	45,000		50.0	
				45,000		
		45,000	45,000	45,000	50.0	

(附属書類第5号)

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	営業収益	企業債	損益勘定留保資金
料金業務委託	千円 335,080	令和5年度 (2023年度)	千円 66,308	令和6年度 (2024年度) ～ 令和9年度 (2027年度)	千円 268,772	千円 268,772	千円	千円
上下水道施設運 転管理業務委託	1,541,210	令和5年度 (2023年度)	287,419	令和6年度 (2024年度) ～ 令和9年度 (2027年度)	1,253,791	1,253,791		
自然環境浄化セ ンター消化ガス 発電施設保守管 理業務委託	104,300	平成24年度 (2012年度) ～ 令和5年度 (2023年度)	63,332	令和6年度 (2024年度) ～ 令和9年度 (2027年度)	40,968	40,968		
業務用自動車賃 貸借	32,993	令和5年度 (2023年度)	489	令和6年度 (2024年度) ～ 令和12年度 (2030年度)	32,504	17,610		14,894
鵜左四-61～ 62号枝線改良 工事	12,000			令和6年度 (2024年度)	12,000		12,000	

(附属書類第6号)

令和6年度(2024年度)柏崎市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和7年(2025年)3月31日)

資 産 の 部

(千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	140,923,068		
減価償却累計額	<u>△ 59,049,486</u>	81,873,582	
(2) 無形固定資産		<u>11,749</u>	
固定資産合計			81,885,331
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,769,737	
(2) 未収金		188,988	
貸倒引当金		△ 425	
(3) その他流動資産		<u>2,013</u>	
流動資産合計			<u>1,960,313</u>
資産合計			<u><u>83,845,644</u></u>

負 債 の 部

(千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	19,916,172	
	(2) 引当金	632,428	
	固定負債合計		20,548,600
4	流動負債		
	(1) 企業債	2,292,563	
	(2) 未払金	795,536	
	(3) 引当金	17,059	
	(4) 預り金	37,841	
	(5) その他流動負債	2,000	
	流動負債合計		3,144,999
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	81,716,555	
	(2) 収益化累計額	△ 33,563,839	
	繰延収益合計		48,152,716
	負債合計		71,846,315

資 本 の 部

(千円)

6	資本金		5,276,870
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 補助金	5,093,359	
	イ 受益者負担金分担金	5,320	
	ウ 工事負担金	1,052	
	エ 受贈財産評価額	196,271	
	資本剰余金合計		5,296,002
	(2) 利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	1,018,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金		
	繰越利益剰余金	323,671	
	当年度純利益	84,786	
	利益剰余金合計	1,426,457	
	剰余金合計		6,722,459
	資本合計		11,999,329
	負債資本合計		83,845,644

(附属書類第7号)

令和5年度(2023年度)柏崎市下水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和5年(2023年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日まで)

(千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,248,167		
	(2) 集落排水使用料	199,990		
	(3) 雨水負担金	<u>397,506</u>	1,845,663	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	2,284,011		
	(2) ポンプ場費	113,831		
	(3) 処理場費	1,264,332		
	(4) 雨水費	472,267		
	(5) 総係費	<u>263,160</u>	<u>4,397,601</u>	
	営業利益			△ 2,551,938
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	111		
	(2) 補助金	1,252,729		
	(3) 長期前受金戻入	1,706,617		
	(4) 雑収益	<u>25,246</u>	2,984,703	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	313,382		
	(2) 繰延勘定償却	0		
	(3) 雑支出	<u>22,000</u>	<u>335,382</u>	2,649,321
	経常利益			97,383
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	224		
	(3) その他特別利益	<u>20</u>	244	
6	特別損失			
	(1) 臨時損失	19,794		
	(2) 過年度損益修正損	4,765		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	24,559	
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	△ 25,315
	当年度純利益			72,068
	前年度繰越利益剰余金			1,603
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>250,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			323,671

(附属書類第8号)

令和5年度(2023年度)柏崎市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年(2024年)3月31日)

資 産 の 部

(千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	138,005,251		
減価償却累計額	<u>△ 55,892,654</u>	82,112,597	
(2) 無形固定資産		<u>9,858</u>	
固定資産合計			82,122,455
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,807,057	
(2) 未収金		116,604	
貸倒引当金		△ 544	
(3) その他流動資産		<u>2,009</u>	
流動資産合計			<u>1,925,126</u>
資産合計			<u><u>84,047,581</u></u>

負 債 の 部

(千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	20,110,535	
	(2) 引当金	<u>676,875</u>	
	固定負債合計		20,787,410
4	流動負債		
	(1) 企業債	2,622,166	
	(2) 未払金	318,074	
	(3) 引当金	16,804	
	(4) 預り金	37,841	
	(5) その他流動負債	<u>2,000</u>	
	流動負債合計		2,996,885
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	80,304,075	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 31,907,532</u>	
	繰延収益合計		<u>48,396,543</u>
	負債合計		<u>72,180,838</u>

資 本 の 部

(千円)

6	資本金		5,229,070
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 補助金	5,093,359	
	イ 受益者負担金分担金	5,320	
	ウ 工事負担金	1,052	
	エ 受贈財産評価額	<u>196,271</u>	
	資本剰余金合計		5,296,002
	(2) 利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	1,018,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金		
	繰越利益剰余金	1,603	
	その他未処分利益剰余金変動額	250,000	
	当年度純利益	<u>72,068</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,341,671</u>
	剰余金合計		<u>6,637,673</u>
	資本合計		<u>11,866,743</u>
	負債資本合計		<u>84,047,581</u>

(附属書類第9号)

地方公営企業法施行規則第35条の規定による会計に関する書類の注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

地方公営企業法施行規則第8条の規定による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 定額法

イ 主な耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第2号(第14条及び第15条関係)による。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末下水道事業会計に配賦されている職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度に一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 令和5年度(2023年度)予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、14,698,976千円である。

イ 令和6年度(2024年度)予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、14,757,240千円である。

(2) 引当金の取崩額に関する事項

ア 退職給付引当金の取崩し

(ア) 令和5年度(2023年度)において、退職手当19,569千円を支給する見込みのため、退職給付引当金19,569千円を取り崩した。

(イ) 令和6年度(2024年度)において、退職手当19,989千円を支給する見込みのため、退職給付引当金19,989千円を取り崩した。

イ 賞与引当金の取崩し

(ア) 令和5年度(2023年度)において、期末手当及び勤勉手当43,639千円を支給する見込みのため、賞与引当金16,713千円を取り崩した。

(イ) 令和6年度(2024年度)において、期末手当及び勤勉手当45,039千円を支給

する見込みのため、賞与引当金16,804千円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法に関する事項

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,929千円
1年超	14,157千円
計	17,086千円

4 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年(2014年)3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年(2014年)3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年(2014年)3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかでない資産は、除く。)を対象とした按分^{あん}等の方法を用いて合理的に整理している。